

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年2月10日

【四半期会計期間】 第14期第3四半期(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

【会社名】 地盤ネットホールディングス株式会社

【英訳名】 Jibannet Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新 美 輝 夫

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿5丁目2番3号

【電話番号】 03 - 6265 - 1834

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 玉 城 均

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第3四半期 連結累計期間	第14期 第3四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年12月31日	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	1,472,133	1,716,308	1,989,794
経常利益又は経常損失( ) (千円)	75,081	9,030	91,684
親会社株主に帰属する 四半期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (千円)	70,515	23,029	33,943
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,431	16,245	33,628
純資産額 (千円)	1,358,563	1,261,846	1,278,091
総資産額 (千円)	1,663,705	1,752,155	1,717,289
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	3.10	1.01	1.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	3.10	-	-
自己資本比率 (%)	81.66	72.02	74.42

回次	第13期 第3四半期 連結会計期間	第14期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年10月1日 至 2020年12月31日	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	2.11	0.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第13期及び第14期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策の効果により回復の兆しが見られましたが、新たな変異株の出現や再度の感染拡大に対する懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である国内の住宅市場においては、テレワーク普及による働き方、暮らし方の変化が見られ、当第3四半期連結累計期間の新設住宅着工戸数（1）の合計は332,737戸（前年同期比11.5%増）となりました。持家の着工戸数は223,645戸（前年同期比11.2%増）、分譲住宅（一戸建て）の着工戸数は109,092戸（前年同期比12.1%増）といずれにおいても増加となっております。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、生活者の不利益解消という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。

当社グループの主要な事業である地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービスにおいては、事業規模拡大に向け営業体制の見直しを図り、人員増等の先行投資を第1四半期より実施しており、10月4日に中部エリアにおける事業拡大を目的に中部支社を開設いたしました。また、地盤沈下事故ゼロへの取り組みとして、解析品質の向上のための解析マニュアルの改定に続き、地盤調査基準書および地盤改良工事基準書の改定を実施しました。

新型コロナウイルス感染症による働き方や暮らし方の変化により、利便性重視の立地である感染リスクの高い密集した都市部から、敷地や床面積が広く居住環境を重視した立地である郊外へのニーズが増加してきております。

住宅関連サービスにおいては、安全な地盤が多い郊外への住み替えに対応し、中古住宅を仕入・リフォームを行い、個人顧客に向けて販売を行う「買取再販」を拡大しました。また、郊外で災害リスクを減らし安全安心な豊かな暮らしを実感して頂くためのコンセプトハウスを地盤の良い埼玉県飯能市で建築を開始しております。当社グループでは引き続き、災害から生活者の安全安心を守る不動産・住宅選びとして、郊外エリアへの住み替えや地方への移住のための「ジバンゲー不動産」、地盤から考える災害に強い住宅「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」を提唱してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高1,716,308千円（前年同期比16.6%増）、営業損失16,659千円（前年同期は営業利益71,016千円）、経常損失9,030千円（前年同期は経常利益75,081千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失23,029千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益70,515千円）となりました。

なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第13期 第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)		第14期 第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減額(千円)	増減率 (%)
地盤解析サービス	608,585	41.3	582,676	33.9	25,908	4.3
地盤調査サービス	371,869	25.3	422,653	24.6	50,784	13.7
部分転圧工事サービス	163,153	11.1	198,301	11.6	35,148	21.5
住宅関連サービス	176,858	12.0	298,181	17.4	121,323	68.6
その他	151,666	10.3	214,493	12.5	62,827	41.4
合計	1,472,133	100.0	1,716,308	100.0	244,174	16.6

(地盤解析サービス・地盤調査サービス・部分転圧工事サービス)

新設住宅工事において初期に実施される地盤調査サービスは、新設住宅着工戸数の増加に伴う受注件数の増加により、売上高は422,653千円(前年同期比13.7%増)となりました。

部分転圧工事サービスは、新設住宅着工戸数の増加と工事施工体制の拡大により受注件数が増加し、売上高は198,301千円(前年同期比21.5%増)となりました。

一方で、地盤解析サービスにおいては、競合他社の影響により受注件数は新設住宅着工戸数の増加ほど拡大せず、また、平均単価の下落により、売上高は582,676千円(前年同期比4.3%減)となっておりますが、受注件数は増加に転じており、前年同期比で1.1%増となりました。

(住宅関連サービス)

「地盤適合耐震住宅」「地盤適合耐震リフォーム」の提唱による受注拡大のための取り組みを行いました。その影響に加え、今年度より開始した「買取再販」の売上を計上したことにより、売上高は298,181千円(前年同期比68.6%増)となりました。

(その他サービス)

BIM(2)を活用した3Dパース(完成予想図)・ウォークスルー動画・VRの提供を含むBCPOサービスが、ウィズコロナ、アフターコロナにおける有効な営業ツールとして工務店・ビルダーの利用が進みました。さらに今までの戸建に加え、デベロッパーの利用にも繋がり、商業施設や集合住宅の案件も増え始めております。その結果、その他サービスに含まれるBCPOサービスの売上高は144,985千円(前年同期は69,235千円 109.4%増)となり、その他サービス全体の売上高は214,493千円(前年同期比41.4%増)となりました。前連結会計年度に引き続き、BIMサービスは当社グループの成長のための主要サービスと位置付け、ダナンBCPOセンターにおける投資を継続し、今後も拡大に取り組んでまいります。

(1)国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、分譲住宅(一戸建て)の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

(2) BIM: Building Information Modeling  
コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

## 財政状態

## (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は1,752,155千円となり、前連結会計年度末に比べ34,866千円増加いたしました。流動資産は1,634,092千円となり、前連結会計年度末に比べ60,727千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が487,637千円増加、受取手形及び売掛金が20,872千円増加、未成工事支出金が16,813千円増加、有価証券が256,120千円減少、前払費用が138,963千円減少、未収入金が104,245千円減少したことによるものであります。固定資産は118,063千円となり、前連結会計年度末に比べ25,861千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が27,061千円減少したことによるものであります。

## (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は490,309千円となり、前連結会計年度末に比べ51,111千円増加いたしました。流動負債は304,632千円となり、前連結会計年度末に比べ35,493千円増加いたしました。これは主に、工事未払金が14,537千円増加、未成工事受入金が72,374千円増加、未払金が54,386千円減少したことによるものであります。固定負債は185,676千円となり、前連結会計年度末に比べ15,617千円増加いたしました。これは主に損害補償引当金が15,617千円増加したことによるものであります。

## (純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は1,261,846千円となり、前連結会計年度末に比べ16,245千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失23,029千円の計上、為替換算調整勘定が6,497千円増加したことによるものであります。

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、契約期間満了により終了した契約は以下のとおりであります。

## (保険契約)

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
Jibannet Reinsurance Inc. (連結子会社)	Peak Reinsurance Co.,Ltd.	再保険契約	2020年12月15日から 2021年12月14日まで
	Taiping Reinsurance Co.,Ltd.	再保険契約	2020年12月15日から 2021年12月14日まで

当社の連結子会社である地盤ネット株式会社が地盤品質証明を行った建物が地盤を起因とする液状化を含む地盤変動等により不同沈下した場合の賠償金の支払いに備えた再保険契約です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,400,000
計	78,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,148,000	23,148,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	23,148,000	23,148,000		

(注) 2021年12月31日現在の発行済株式のうち50,000株は、現物出資(金銭報酬債権 12,100千円)によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月31日	-	23,148,000	-	491,162	-	19,300

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,826,500	228,265	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	23,148,000		
総株主の議決権		228,265	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 地盤ネットホールディングス株式会社	東京都新宿区新宿5丁目 2番3号	315,500	-	315,500	1.36
計		315,500	-	315,500	1.36

(注) 直前の基準日(2021年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。なお、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数については、317,500株であります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年10月1日から2021年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	550,865	1,038,503
受取手形及び売掛金	265,148	286,020
有価証券	256,120	-
商品	16,667	12,943
販売用不動産	66,943	67,751
未成工事支出金	1,512	18,325
仕掛品	4,469	5,250
貯蔵品	1,751	465
前払費用	207,647	68,683
未収入金	175,939	71,693
その他	53,492	85,899
貸倒引当金	27,193	21,445
<b>流動資産合計</b>	<b>1,573,364</b>	<b>1,634,092</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,881	8,284
減価償却累計額	272	596
建物及び構築物(純額)	3,608	7,687
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	16,157	17,524
機械装置及び運搬具(純額)	4,078	2,712
その他	42,712	44,937
減価償却累計額及び減損損失累計額	26,165	31,259
その他(純額)	16,547	13,678
<b>有形固定資産合計</b>	<b>24,235</b>	<b>24,078</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	29,875	29,379
のれん	5,743	4,223
その他	2,588	1,905
<b>無形固定資産合計</b>	<b>38,208</b>	<b>35,508</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,202	3,202
長期貸付金	40,995	13,933
繰延税金資産	126	-
その他	41,531	43,714
貸倒引当金	2,374	2,374
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>81,481</b>	<b>58,476</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>143,924</b>	<b>118,063</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,717,289</b>	<b>1,752,155</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,680	67,244
工事未払金	18,572	33,110
未払金	77,790	23,403
未成工事受入金	3,098	75,472
未払法人税等	12,937	11,070
賞与引当金	25,614	15,851
その他	65,444	78,478
流動負債合計	269,138	304,632
固定負債		
長期借入金	160,000	160,000
繰延税金負債	59	59
損害補償引当金	10,000	25,617
固定負債合計	170,059	185,676
負債合計	439,197	490,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	491,162	491,162
資本剰余金	24,740	24,740
利益剰余金	832,879	809,850
自己株式	65,622	65,622
株主資本合計	1,283,160	1,260,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	-
為替換算調整勘定	4,781	1,715
その他の包括利益累計額合計	5,068	1,715
純資産合計	1,278,091	1,261,846
負債純資産合計	1,717,289	1,752,155

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,472,133	1,716,308
売上原価	856,337	1,111,480
売上総利益	615,795	604,828
販売費及び一般管理費	544,779	621,487
営業利益又は営業損失( )	71,016	16,659
営業外収益		
受取利息	1,012	922
受取配当金	167	43
未払配当金除斥益	309	-
為替差益	1,249	-
助成金収入	-	1,200
受取保険金	432	1,016
有価証券売却益	-	6,647
その他	1,482	894
営業外収益合計	4,653	10,725
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	-	2,920
その他	588	176
営業外費用合計	588	3,096
経常利益又は経常損失( )	75,081	9,030
特別利益		
新株予約権戻入益	4,231	-
固定資産売却益	4	-
特別利益合計	4,236	-
特別損失		
固定資産除却損	182	-
リース解約損	928	-
特別損失合計	1,111	-
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	78,206	9,030
法人税等	7,690	13,998
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,515	23,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	70,515	23,029

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	70,515	23,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,555	286
為替換算調整勘定	1,528	6,497
その他の包括利益合計	10,084	6,784
四半期包括利益	60,431	16,245
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,431	16,245
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (追加情報)

当第3四半期連結累計期間  
(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	23,703千円	20,408千円
のれんの償却額	1,520千円	1,520千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間  
末日後となるもの

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、売上高をサービスの種類別に記載しております。

(単位：千円)

	地盤解析 サービス	地盤調査 サービス	部分転圧工事 サービス	住宅関連 サービス	その他 サービス	合計
一時点で移転される 財及びサービス	582,676	422,658	198,301	298,181	214,493	1,716,308
一定の期間にわたり 移転される財及び サービス	-	-	-	-	-	-
合計	582,676	422,658	198,301	298,181	214,493	1,716,308

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	3円10銭	1円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	70,515	23,029
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	70,515	23,029
普通株式の期中平均株式数(株)	22,752,572	22,833,270
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	3円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	18,315	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 2022年3月期第3四半期において潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月10日

地盤ネットホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 應和監査法人

東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤 田 昌 輝 印指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 居 靖 明 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている地盤ネットホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、地盤ネットホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結

財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。